



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	世界経済論の方法に関する覚書
Author(s)	佐々木, 隆生
Citation	北海道大學 經濟學研究, 29(1), 289-307
Issue Date	1979-03
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/31453
Type	departmental bulletin paper
File Information	29(1)_P289-307.pdf



＜ 覚 書 ＞

世界経済論の方法に関する覚書

佐々木 隆 生

は し が き

資本制社会の現実的態様の十全な把握は、それを世界的枠組の内に行うことをもってこそよくなされうるのであろう。このことは現実分析の領域においては夙に自明のことであろうし、近年では歴史研究の領域においても問題とされてきていると言えよう¹⁾。だが、経済学の理論的体系は、このような歴史的現実分析に依って、それに理論的基準を与えうる迄には至っていない。周知の如く、マルクス『経済学批判』のプラン「後半体系」の具体化こそ世界的枠組での資本制社会の理論的把握の出発点をなすものであるとされながら、そこで明らかにされるべき内容は無論のこと、具体化のための方法すら、未だ繫争の域に在るのである²⁾。

しかし、このような繫争問題の解決は、今日なおのこと喫緊事となっていると言えよう。けだし、歴史的現実の分析の進展は、「低開発」、「自由貿易帝国主義」等の諸問題にみられる如く、客観的にはますます世界的枠組における経済学の体系化を求めつつあり、問題の解決は新たな意義を獲得しつつある³⁾、と考えられるのである。本稿は、このような問題の解決には到底及ばないにせよ、原田三郎、故松井清両教授の論争に端を置く周知の世界経済論の方法問題に立入り、若干の論点についての私見を明らかにし、もって問題解決のささやかな準備的作業をなさんとするものである。

ところで、困難多いこの問題に未熟な筆者があえて立入るに至ったのは、なお別の事情、即ち筆者が前稿「資本輸出研究序説」⁴⁾において、筆者の研究の課題として今後に残した『資本論』及び資本主義一般の論理次元における資本輸出研究をこれから具体化するにあたって、最小限必要な方法上の諸問

題を解決しておかねばならぬということ、この事情にも基づいている。ただし、前稿で提起した A・スミスと D・リカードの資本輸出論の止揚を、マルクス経済学の理論的体系の内に検討せんとするならば、またその手がかりを『資本論』第3部第3篇「利潤率の傾向的低落の法則」を中心とする『資本論』体系に見出そうとする限り、凡そ本来的に国際経済関係の一範疇である資本輸出を『資本論』から出発して検討してゆく方法的見地を、あらためて明らかにしておくことが必要と考えられるのである。

- 1) 従来「一国資本主義」的枠組においてなされてきた経済史研究の領域において、「世界資本主義」なり「世界経済」を問題とする傾向が近年著しいことは周知の通りである。とはいえ、それらの研究が果して経済学の理論的体系における世界的枠組の指定を考えた上でなされているか、という点についていえば相当の問題があると考えられる。例えば、イギリス資本主義史研究に関する近年の労作である毛利健三『自由貿易帝国主義』（東大出版会、1978年）は、マルクスの自由貿易論を再検討し、「低開発」問題に接近されようとしてはいるが、そもそも「外国貿易」なる範疇を経済学の内に如何に位置づけるかという点、或いは『経済学批判』プラン「後半体系」を展望しての「外国貿易」範疇への関心という点については、検討がなされていない。伝統的な「一国資本主義」的経済史研究に対する批判としては、それは創造的な批判的作業とされようが、資本制的国際分業と「低開発」との関係について国際経済学が夙に問題としてきたこと、及びその研究の成果を看過しておられるのではあるまいか。なお立入って言えば、近年の「低開発」問題とからまった「世界資本主義論」への関心には、A・G・フランク、S・アミン等の問題提起があろうが、現在問題とされるべきは、これ迄のマルクス経済学における国際経済学研究の領域での研究から離れてそれらを安易に外から導入することではなく、これ迄の研究を内在的に豊富にし、具体化することではなかろうか。
- 2) 方法問題についていえば、原田三郎、故松井清両教授の論争に端を置く論争問題が、依然としてのこされているのは周知の通りであろう。他面「後半体系」の具体化は、近年村岡俊三教授の労作『マルクス世界市場論』（新評論、1976年）をもって一の新たな局面を迎えたと考えられる。村岡教授の研究を肯定するにせよ否定するにせよ、「国際価値論」から始まる一連の国際経済関係及び世界市場に関連する諸範疇の内容をもった体系の構成がはじめて問われたことは現実である。既に方法上の見地から吉信肅教授の批判（国際経済学会第36回研究報告会全国大会における両教授の論争を見られたい。国際経済学会『国際経済』第29号、1978

年、における村岡教授の報告と吉信教授のコメントを参照のこと。)があるが、村岡教授の研究は、批判者の側にも「後半体系」の内容の具体化を迫るものであり、単なる方法論上の論争に終始する段階は終わったと考えられるのである。本稿が「覚書」にとどまるには、このような事情がある。私なりの「後半体系」の研究に際しての方法上のスケッチなり、視角の提示に論をとどめるものである。

3) 注 1) 参照のこと。

4) 北海道大学『経済学研究』第27巻第3, 4号, 1977年, 及び第28巻第1号, 1978年, 所収。

1

資本制社会を把握する経済学の体系が世界的枠組をそなえるべきこと、これは20世紀初頭に勃興した B. ハルムス等の「世界経済学」を俟つまでもなくマルクスの理解するところであった。1859年の『経済学批判』の「序言」に示される6項目からなるプランの存在は、それを示していよう。⁵⁾ 周知の如く『経済学批判』のプランは、「ブルジョア社会の内部編成」を成す「資本・土地所有・賃労働」の「前半体系」に終ることなく、「国家・外国貿易・世界市場」の「後半体系」をそなえ、「世界市場」をもって体系を閉じる構成を有しているのである。換言するに、それは古典派経済学の「原理」の体系の枠を越えた世界的枠組を有していると言えよう。⁶⁾

では、何故マルクスはこのような体系を構想したのであろうか。無論、資本制社会がそれ自体として本質上世界的枠組を有していること、換言すれば「世界市場」に示される資本制社会の世界性を承認していたからに他あるまい。何よりも、それはプランの範疇展開の内に明らかであろう。即ち、プランの「世界市場」においては、一度「国家」範疇において客語とされた「ブルジョア社会」が、再び主語として体系を閉じる位置に復しているのである。このことは確かに「序言」のプランには明示されていないが、プランの幾つかのヴァリエントをみるならば直ちに明らかなことである。先ず、「ブルジョア社会」がその「内部編成」において説かれたのち一度「国家」によって客語とされ、ヘーゲル『法の哲学』の唯物論的顛倒をもって社会と国家との関係がそこで明らかにされる予定であったことは、周知の1857年の『経済

学批判』の「序説」におけるプランにおいて明示的であろう。そこでは「国家」は次の如く構想されているのである。

「(3) 国家の形態でのブルジョア社会の総括。それ自身に対する関係のなかで考察されたそれ。「不生産的」諸階級。租税。国債。公信用。人口。植民地。国外移民。⁸⁾」

更にまた、かく一度客語とされた「ブルジョア社会」が「世界市場」で再び主語の地位に復することは、『経済学批判要綱』ノートⅡのプランの以下の叙述で示されるところである。

「最後に、世界市場。ブルジョア社会が国家の上にひろがる(übergreifen)⁹⁾こと。」

明らかにマルクスは、「ブルジョア社会」を、国民経済の枠や「原理」の枠を越えた「世界市場」で、はじめて十全なものとして把握しうるもの、と構想していたといえよう。ヘーゲル『法の哲学』において「世界史」が「普遍的精神」の展開であり現実化であると把握されている関係を、マルクスのプランの「ブルジョア社会」と「世界市場」の關係に看取しうるとも言いうるのである。

このようなマルクスの認識は単にプランの諸断片の内にのみ見出されうるものではない。既に『資本論』の著述に入り、壮大なプランの具体化に言及しなくなった以降の著作の内にも、そのような認識は容易に見出されうるのである。晩年の労作である1875年の『ゴータ綱領批判』において、マルクスは「ゴータ綱領」第五項に示されるラサール流のインタナシヨナリズム、即ち、労働者階級の運動はさしあたり民族国家の枠内でなされるが、すべての国々におけるその努力は必然的に諸国民の親睦に結果する、とする命題を批判して、以下の如く述べているのである。

「一般に、労働者階級が闘争できるためには、自国内で自己を階級として組織しなければならないこと、自国が彼らの直接の闘争の舞台であることは、まったく自明のことである。そのかぎりでは、労働者階級の階級闘争は、内容上ではないが (nicht den Inhalt), 『共産党宣言』のいうよう

に「形式上」は („der Form nach“) 民族的である。しかし「今日の民族国家の枠」たとえばドイツ帝国の「枠」は、それ自身また経済的には世界市場の「枠内」にあり、政治的には「国家系の枠内」 („im Rahmen des Staaten-systems“) ¹⁰⁾にある。」

この叙述ほどマルクスが資本制社会の世界性を認識していたことを示すものは少ないとも言えよう。マルクスは、明瞭に労働者階級の階級闘争が内容的には国際的なものであり、かつこのことは資本制社会の政治的経済的構造それ自体に規定されている、と論じているのである。あらためて『経済学批判』のプランがマルクスによる資本制社会の世界性の認識の結果である、と結論しうるであろう。

さて、そのように考えるならば、往々言われる次の如き見解には問題があるとされねばなるまい。即ち、マルクスの経済学が古典派経済学と同様に「国民経済」の枠組の内の商品経済的に合理的な諸原理を解明する学であったとするかの如き見解、これにである。確かに「ブルジョア社会の内部編成」¹¹⁾に属する『資本論』は、マルクス自らが述べる如く、古典派の「原理」の体系に比較しうるであろうし、その成立は古典派の「原理」の体系に深くかわるものではあろう。しかし、そうであるとしても、マルクスが「ブルジョア経済の体制」を、したがってまた資本制社会を世界的枠組の内にはじめて十全に把握しうると認識していたこと自体は否定しえないものであろうし、更にまた、それ故に『資本論』を、資本制社会の世界性との関連で、即ち「後半体系」との関連で考慮することなく、「原理」と同一視するのは誤りとされるべきであろう。けだし『資本論』をもってしてマルクスの経済学が完結した如く前提し、更に古典派経済学の「原理」と『資本論』とを同一の論理的次元に置いて語るのは、マルクスが自らも表明している資本制社会の世界性、或いはまた「世界市場」ではじめて完結しうる経済学の在り方についての認識を放棄するものであろうし、マルクスがそもそも意図したところのヘーゲルの唯物論的顛倒をもってする「ブルジョア社会」の全体への批判を、たかだか古典派経済学の「原理」への批判に矮小化するものと言わねばなら

ないのである。

如上のことは、特に世界経済論の方法問題に及ぶとき、充分注意されねばなるまい。何となれば、D. リカードゥや J. S. ミルの古典派経済学の「原理」にあっては、「国民経済」の枠を越えた国際経済的諸範疇、例えば外国貿易論等は、あくまでも「原理」的諸範疇の補論乃至付論として、それらに従属的に説かれているに過ぎないのであり、マルクスの『経済学批判』のプランの「外国貿易」乃至「生産の国際的關係」の位置とは、形式上にせよ体系上極めて異なった位置に在るからに他ならない。『資本論』が「原理」にも似た性格を有しているとする場合、なおのこと古典派経済学と『経済学批判』のプラン「後半体系」との相違は充分検討されねばならぬ問題となるのである。

- 5) 「私はブルジョア経済の体制をこういう順序で、すなわち、資本・土地所有・賃労働、国家・外国貿易・世界市場という順序で考察する。はじめの3項目では、私は近代ブルジョア社会が分かれている3つの大きな階級の経済的諸生活条件を研究する。その他の3項目のあいだの関連は一見して明らかである。」(『経済学批判』, 国民文庫版, 13頁)。
- 6) このことはマルクス自身の言葉で次の如く明示されている。

「お手紙をみて、あなたやあなたの友人たちが私の『経済学批判』に熱心な関心をお寄せになっていることがわかり、たいそううれしく思いました。第2部はいまやとてできあがったところです。つまり印刷するために浄書し最後の仕上げをするところまできています。ほぼ30印刷ボーゲンになるでしょう。これは第1分冊の続きですが、独立して『資本』という表題で刊行され、「経済学批判」というのはたんなる副題となります。事実それは第1部第3章をなす予定のもの、つまり「資本一般」をふくむだけです。ですから諸資本の競争や信用制度はそこにふくまれていません。イギリス人が「経済学原理」と呼ぶものがこの巻にふくまれます。これは(第1の部分とあわせて)核心的部分で、これに続くものの展開は(たとえば社会のさまざまな経済構造にたいするさまざまな国家形態の関係などをのぞけば)ほかの者でもすでにあたえられているものを土台にすれば容易になしとげられるでしょう。」(マルクス「1862年12月8日のクーゲルマン宛の書簡」, 『マルクス=エンゲルス全集』第30巻, 邦訳517—518頁。)

以上の叙述でマルクスが『資本論』の部分、換言すれば「前半体系」に属する部分を「原理」に比していることが明らかである。なお、「社会のさまざまな経済構造にたいするさまざまな国家形態の関係など」とあるのは、「後半体系」の

ことを指すものであろう。柴田高好教授は、この部分を「国家論」に限定して解釈し、『経済学批判』のプランの「国家」が『経済学批判』から分離され、プランに変更が生じた如く、論じているが（『マルクス国家論入門』、現代評論社、1973年、114—127頁、特に119頁参照）、これには問題がある、と言わねばならないのではなからうか。何となれば、マルクスの『経済学批判』のプランは、柴田高好教授が先見的に指摘した如く、1840年代半ばに考えられた『政治学及び経済学批判』を受けついたものであるが（柴田、前掲書、114—118頁参照）、服部文男教授の指摘されるように（『資本論』成立過程における「階級闘争」・「国家」、原田三郎編『資本主義と国家』、ミネルヴァ書房、1975年、47—52頁参照）、それ故にこそヘーゲル『法の哲学』の国家論を念頭に構成されたものと考えられるからである。ヘーゲルが「国家」の章に「国内公法」、「国際公法」、「世界史」を位置せしめた如く、マルクスは、『経済学批判要綱』ノートⅡのプランのヴァリエーションでは、「国家」の内容を成すものを括弧でくくり、そこに「国家とブルジョア社会」、「外国貿易」、「世界市場」を入れているのである（『経済学批判要綱』、邦訳Ⅱ、185頁参照）。これは、マルクスのプランの体系がヘーゲルの体系を念頭においたものであることを示すとともに、クーゲルマン宛の手紙において括弧にくくられた部分が「後半体系」であることを示唆するものではなからうか。なお、このような解釈は、ヘーゲル『法の哲学』とプランとの関係について言及しているわけではないが、M. リュベルも近著において行っている（吉田静一訳『マルクスにおける経済学の形成』、未来社、1977年、204—212頁。Rubel, M., *Marx critique du Marxisme.*, Paris, 1974, p. 375—379 参照）。リュベルの解釈は、マルクスのプランとヘーゲル『法の哲学』との関係を考慮すれば、なお説得的となる。

- 7) 注 6) 参照。なお、この意味で、マルクスはヘーゲルと同じく政治学と経済学とを統一する構想を有していたと考えられよう。通例、リカード以降の経済学やベンタム以降の政治学にみられる政治学と経済学との分裂が、無批判的に承認されているが、その統一こそマルクスの意図にそい、またマルクス経済学、政治学を科学的見地たらしめうるのではあるまいか。無論、そのような作業はプランの具体化によって始めてなしとげられうるものであろう。なお、マルクスのプランとヘーゲルの『法の哲学』との関係については、服部教授の前掲論文が先駆的な指摘を与えているが、中西洋教授も別途に貴重な指摘と問題提起を行っていることを付記しておく（『経済学と社会科学の全体像』『思想』1977年8月号）。
- 8) 『経済学批判要綱』、邦訳Ⅰ、30頁。
- 9) 同上書、邦訳Ⅱ、185頁。なお *übergreifen* の訳は服部文男、前掲論文に従った。
- 10) 『マルクス＝エンゲルス全集』第19巻、邦訳23—24頁。なお邦訳は „im Rahmen des Staaten-systems” を『「諸国家の体系」の「枠内に」』と訳しているが、*Staaten-system* は国際法学或いは国際政治学の領域で既にながらく「西欧国家系」の如く訳しており、それを念頭に「国家系の枠内」と訳した。

ところで、如上のマルクスの認識はこれ迄看過されていた一論点を提起するも

のであろう。即ち、通例、資本制社会と近代主権国家との関連は論じられていたが、マルクスが「世界市場」と国際政治学で定着している「国家系」とを対応的に把握していたこと、は論じられていなかったのではあるまいか。これ返ししばし「世界経済論は世界政治の物的基礎を明らかにせんがために研究される」という旨の見解があったが、それはあらためて「世界市場」と「国家系」との関連をさぐる内から再検討されてしかるべきであろう。

なお、あらためてプランに「国家系」範疇が無いのは、「国家」に対して、相対的な関係をあらわすものとされているからではあるまいか。資本制社会が「世界市場」としては自己の全体を体现しながら、「世界国家」を形成しえない制約をマルクスは考慮していたのではなからうか。いずれにせよ「国家系」と「世界市場」との関連は、今後「プラン」の具体化にあたって考慮すべき一課題にならう。

- 11) この様な見地は宇野弘蔵「世界経済論の方法と目標」(『宇野弘蔵全集』第9巻, 岩波書店, 1974年, 348—349頁) や, 森泉「世界経済論と宇野理論」(北海道大学『経済学研究』第28巻第1号, 1978年, 230頁) に典型的に見られよう。
- 12) 注6) に示したマルクスのクーゲルマン宛の書簡(1862年12月8日)の抜書を参照されたい。
- 13) D. リカード『経済学及び課税の原理』第6章と第7章との, またJ. S. ミル『経済学原理』第3篇第1章〜第16章と第17章〜第22章との関係を参照されたい。

2

資本制社会が本来的に世界性を有し、したがってまた経済学の理論的体系が「世界市場」をもって閉じられうるとマルクスが認識していたとすれば、直ちに何故そのように認識していたか、が問題とならう。即ち、資本制社会の世界性、或いは資本制社会が「世界市場」という枠組を有することの根拠が、あらためて問われねばなるまい。

この間に対する答は、もとより「資本・土地所有・賃労働、国家・外国貿易・世界市場」の全範疇の展開過程に階梯的に措定される諸契機によってはじめて十全なものとして与えられうるものに他ならない。しかしながら、それは、全範疇の具体化によらない限り、全く期待しえないものとする事もできないであろう。少なくとも「世界市場」が「ブルジョア社会」である限り、「ブルジョア社会の内部編成」において、即自的にせよ、或いは直接的にせよ、抽象的ではあるが基本的な諸契機が見出されなければならない、と

考えられるからである。

さて、以上の如き問題意識からあらためて『資本論』をみるならば、直ちに周知の「前提或いは基礎としての世界市場」と「結果としての世界市場」についての命題が、問題とされねばなるまい。言う迄もなく、第3部第4篇「商品資本と貨幣資本の商品取扱資本と貨幣取扱資本への転形（商人資本）」第20章「商人資本に関する歴史的考察」の以下の件りに明示される命題が、である。

「世界市場そのものは資本制的生産様式の基礎（Basis）を形成する。他面、たえずより大きな規模で生産しようとする資本制的生産様式の内在的必然性は、世界市場をたえず拡張しようとするのであり、したがってこの場合には、商業が産業をでなく、産業が商業をたえず変革する。¹⁴⁾」

このマルクスの命題は決して歴史的現実の記述に属するものではなく、むしろ歴史的現実を律するところの論理をしたがってまた理論的な規定を、示しているものと言えよう。同様の叙述は歴史的記述に属さない他の文脈にもしばしば見出されるからに他ならない。¹⁵⁾では何故に世界市場は資本制的生産様式の基礎及び結果として把握されうるのであろうか。第一に「基礎としての世界市場」について。商品流通は、歴史的のみならず理論的にも資本の基礎をなすのであるが、¹⁶⁾商品世界こそは、本来的にコスモポリタンなものであり、世界市場を一般的流通部面とし、¹⁷⁾現実的定在としていることは、既に自明とも言いうることであろう。あらためて掲げるまでもなかるうが、『経済学批判』の次の論述は、それを端的に示すものといえよう。

「貨幣が世界貨幣に発展するように、商品所有者は世界人に発展する。

人間相互の世界主義的關係は、もともとただ彼らの商品所有者としての關係にすぎない。商品はそれ自身宗教的、政治的、国民的、言語的ないっさいの障壁を超越している。¹⁸⁾」

商品世界のこのような無概念的とも言うる世界性は、資本制社会にあって解消されるものではない。むしろ、資本制社会において、はじめて生産物の一般的形態として商品がたちあらわれるのに照応し、このような世界性は、

したがって、また世界市場の資本制社会に対して有する意味は、本質的意義を獲得すると言わねばなるまい。しかも、このような「基礎としての世界市場」の論理は、資本制社会にあってなお発展した諸契機を含むことになる。資本としての貨幣の流通が価値増殖を目的とする、という限りでの資本の運動は、直接的には何らの国民性、地方性をまとうものではなく、その限りでは資本所有者もまたできるだけ多くの剰余価値の獲得という一切の国民的地方的障壁をのりこえたコスモポリタンな目的の結果として世界人になるのである。¹⁹⁾このような無概念的な世界性は、資本が本来的に発展せしむる外面的な商品経済的合理性の完成品とも言いうる利子生み資本、即ち資本の商品化に際しては、全面的に表現されることになろう。²⁰⁾それ故にこそ、既に商品流通それ自体に基礎を置いて発展する信用の諸形態と利子生み資本の合作物とも言うべき信用制度は、本来的に世界市場をその一般的運動の部面とし、かつまた世界市場における資本の運動を最もよく外面的な姿で表現するものとなるのであろう。

さて、「結果としての世界市場」の根拠もまた『資本論』の内に与えられている。ただし、第1に資本にとって累進的蓄積こそは絶対的法則であるが、資本制的生産様式に基礎を置く蓄積は、資本制的生産を無限度に拡張することと相互に条件づけあって進行する。既に、市場が世界市場である限り、資本制的生産が世界市場を拡張するのは当然と言わねばなるまい。その拡張が、所与の分業の変革によるか、所与の分業の存在しない場所に分業の創造を強制するか、²¹⁾はさしあたり問われないにせよ、単純な商品生産と区別される資本制的商品生産が所与の市場の枠を越えること、即ち所与の世界市場の枠を越えることは不可避なのである。第2に、資本制的生産のそのような拡張は、原理的に生産と消費の直接的同一性の否定の上に展開するが故に、決して諸生産部面における生産の任意の比例的規模を維持するようには行われえず、たえず進んだ生産に対応した分業の変革が必然化せしめられる。既に市場が世界市場である限り、このような事情もまた世界市場の拡張を意味するであろう。即ち、世界市場は、資本制的生産のもたらす生産の不均衡に対応して、

たえず拡張を運命づけられるのである。非資本制的生産領域に代表される遅れた生産部面の変革と世界市場への包摂、本来的植民による新たな分業の創造、これらが資本制的生産様式の内的必然性から不可避となるのである。以上、『資本論』から直ちに「結果としての世界市場」を導く「資本制的生産様式の内的必然性」の論理が容易に導き出されよう。²²⁾²³⁾

これ迄、「基礎或いは前提としての」および「結果としての」世界市場の論理の根拠を、『資本論』体系に即して簡単にスケッチしてきたが、既にそのうちに「ブルジョア社会」が抽象的には「世界市場」であることが措定されていることは、明らかであろう。²⁴⁾問題は、それ故、そのような抽象的論理が、如何にして具体化されるのか、を研究することになる。

- 14) 『資本論』第3部、邦訳青木書店版、第4分冊、473頁。
- 15) 例えば同上書、181頁で、マルクスは「世界市場—これは、総じて資本制的生産様式の基礎(Basis)および生活圏をなす」と述べ、更に世界市場における競争を前提して、「価格変動の影響」において取扱う現象がはじめて充分に展開される、と論じている。
- 16) 『資本論』第1部第2篇「貨幣の資本への転化」冒頭でマルクスは言う。「商品流通のこの最後の産物」としての「貨幣」が「資本の最初の現象形態」をなす、と。また更に「貨幣を資本の最初の現象形態として認識するためには、資本の成立史を回顧する必要はな」く、「同じ歴史は日々吾々の眼前で演ぜられている」と。(邦訳青木書店版、第1分冊、283頁。)
- 17) 同上書、250頁においてマルクスは言う。「金銀が貨幣としては纏うが世界市場ではふたたび脱ぎすてる相異なる国民的制服においては、商品流通の内的または国民的部面と、その一般的な世界市場部面との間の、分離が現象する(erscheint die Scheidung zwischen der innern oder nationalen Sphären der Warenzirkulation und ihrer allgemeinen Weltmarktssphäre)」と。

明らかにこの文言において、マルクスは、世界市場を商品流通の一般的部面とし、国民的部面を特殊の一部面としている。なお、この文言から木下悦二教授は「マルクスは世界市場を国内市場に対立させて扱っている」とし、世界市場を「国内市場にとって外なるものである」と結論しているが(『現代世界経済論』、新評論、1978年、52頁)、これは世界市場を「一般的」とするマルクスの形容を看過した故の見解でなかろうか。付言すれば『経済学批判』の同じことを言う箇所では「貨幣としての貨幣」が局地的な政治的性格を有し、国民的制服をまとう、とし

た上で「だから、貨幣が貨幣として流通する範囲は、ある共同社会の境界によってかこまれた国内的商品流通として、商品世界の一般的流通から区別される」と論じている（『経済学批判』、国民文庫版、137頁）。なおのこと、一般的流通として先ず世界市場があり、その一特殊部面として国内流通がある、とマルクスの認識を理解できよう。

18) 『経済学批判』、国民文庫版、199—200頁。

19) 『直接的生産過程の諸結果』の以下の件を見よ。

「ある一人の資本家が国内でも一群の過剰人口を就業させることができるであろうのに、貨幣を外国に送って、そこで10%の利子を得るとすれば、彼は、資本主義的な立場から見れば、ブルジョアの栄冠に値するのである。なぜなら、この徳義心の厚いブルジョアは、一社会のなかでも世界市場のなかでも特殊な諸生産部面のもたらす利潤率に従って資本を配分し、まさにそうすることによって利潤率を平均させ生産に均衡を保たせる、という法則を実現するのだからである。……そうすることによって、この1人の資本家は、ただ、できるだけ多くの剰余価値を生産するという資本の内在的な法則に、したがってまたそのモラルに、従っているだけなのである。」（国民文庫版、129頁）。

20) 無論、利子生み資本を世界市場商品一般と同一視することはできない。とはいえ、利子生み資本に課せられる国民性は、産業資本と自ずと異なることも明らかであろう。この点については村岡俊三教授の前掲書、76—102頁に示される研究が、貴重な諸論点を提供するものとなるう。

21) この様な市場の拡張の諸様式こそはレーニンが「資本主義の内包的発展」と「外延的発展」として定式化したところのものである（『ロシアにおける資本主義の発展』『レーニン全集』第3巻、邦訳、626—630頁参照）。レーニンが国内外市場の区別を問わず市場形成過程をこのように特徴づけたことは、逆にあらためて、レーニンが市場のすぐれて世界市場であることを理解していたことを示すと考えられよう。と同時にまた、ここに現実的な市場の発展過程考察の重要な手がかりを見出すのでもあるが、それは本稿の及ぶところではない。

22) 注 21) 参照。前者は「内包的発展」であり、後者は「外延的発展」である。単に言葉をかえて言ったに過ぎない。

23) 「結果としての世界市場」に関してはとりわけ『資本論』体系の個々の論述に根拠を求めなかったが、生産の無制限的拡大と不均衡な発展は、既に承認されている命題と考えたからである。これらについてマルクスが、最もまとまった論述をのこしているのは『剰余価値学説史』第17章（『マルクス＝エンゲルス全集』第26Ⅱ巻所収）のリカード蓄積論批判の部分であろう。特にその第13節と第14節は、上記の二契機（無制限な生産拡大への志向と不均衡な発展）について論じている。参照されたい。なお、そこでの叙述がリカード貿易論への批判にかかわるとこ

ろから、上記の二契機が外国貿易に関連するものと把握するのは解釈が狭すぎよう。市場一般を問題とする限り、それは外国市場に関する問題を含みうることに注意すべきである。同様に例えばマルクスは『資本論』第3部第15章「利潤率の傾向的低落の法則」の中で「一般的過剰生産が生ずるのではなく種々なる生産部門内での不均衡が生ずる」場合をとりあげ、「それとともに、さらに、資本制的生産様式の未発展な諸国は、資本制的生産様式の諸国に適当な程度で消費し生産すべきだということが要求される」と論じているのであるが、資本制的生産様式一般と世界市場一般との関係にあてはめても何ら問題を生ずる命題ではない。むしろその様な一般的関係が資本制的諸国と外国市場との関係を通じて具体化されるものであると理解すべきであろう。

- 24) 「基礎としての世界市場」の論理、及び「結果としての世界市場」の論理（それは2つの契機を含む）が、とりまなおさず、レーニンの「外国市場の必要性」の命題（レーニン、前掲書、42—45頁参照）と一致することに注意されたい。資本制的生産様式にとっての世界市場の意味は、とりまなおさず個々の資本制国にとっての外国市場の意味でもある。通例、レーニンのこの命題は「外国貿易の必然性」とされ、あたかも「後半体系」の外国貿易論の手懸りを与えるかの如く論じられているが、それ自体の記述は、決して『資本論』が与える諸法則から進み出るものではないであろう。

3

「ブルジョア社会の内部編成」或いは『資本論』において、「ブルジョア社会」が「世界市場」の枠組を有することが明らかであるとしても、「ブルジョア社会の内部編成」がそのまま世界市場たりえないことは言うまでもない。

第1に、世界市場は、資本制的生産様式の「基礎」であるとしても、決して資本制的生産様式それ自体ではありえないし、商品から資本への移行が商品経済的諸法則の自生的展開によるものでない²⁵⁾ように、資本制的生産様式は世界市場から自生的に生じたものではありえないのである。また、「結果」としての世界市場、或いは資本制的生産様式による世界市場の拡張は、明らかに資本制的生産様式を前提としてのみ説かれうるものでしかないのである。

ところで「ブルジョア社会の内部編成」、わけてもそこにおいてこそ独自の把握されるところの資本制的生産様式と世界市場との関係についての、如上の理解にあたって、特に注意すべきは、本来的な商品世界の定在として

の世界市場が、資本制的生産様式に限定されない諸々の生産様式から生み出された商品をも、商品の無概念的な世界性の故に、同質的に包摂しているということであろう。けだし世界市場は、それが商品流通の一般的部面である限り、商品が生れたところの生産部面の区別を問うものではないからに他ならない。『資本論』の以下の叙述は、この点についてのマルクスの認識を明示していよう。

「産業資本が貨幣または商品として機能する流通過程の内部では、貨幣資本としてであれ商品資本としてであれ産業資本の循環は、極めて相異なる社会的生産様式—これが同時に商品生産たるかぎりでは—の商品流通と交錯する。商品が奴隷制に基づく生産物であるか、農民（中国人、インドのライオット）または共同体（蘭領東インド）または国营生産（往時のロシア史に現われる農奴制に基づくその如き）または半未開の狩猟民族などの生産物であるかを問わず、それらは商品および貨幣として、産業資本が以て自らを表示する貨幣および商品に対応して、産業資本の循環にも入りこめば、商品資本によって担われる剰余価値—これが収入として支出されるかぎり—の循環にも入りこむ。それらが出てくる生産過程の性格はどうでもよい。商品としてそれらは市場で機能し、商品としてそれらは産業資本の循環・ならびにそれによって担われる剰余価値の流通・に入りこむ。かくして、産業資本の流通過程を特色づけるものは、商品の由来の全面的性格であり、世界市場としての市場の定在である。」²⁶⁾

それ故、資本制的生産様式は世界市場を「基礎」とするとともに、すぐれて「その発展段階の外に横たわる生産様式によって制約」を受け、更にまたそのような制約を打破ろうとする主体として措定されうるのである。²⁷⁾

さて、当然のことながら、資本制的生産様式と世界市場とのこのような関係は、『資本論』における世界市場や国際経済関係の論述に一の論理的制約を課すことになる。もとより『資本論』は、本来的に「ブルジョア社会の内部編成」に属し、故に世界市場裡に存在する資本制的生産様式と非資本制的生産様式との種々の関連については、言及しうべくもないからに他ならない

のである。「ブルジョア社会」が世界市場であるにもかかわらず、『資本論』が有するこのような論理上の制約は、第1部第22章「剰余価値の資本への転化」における再生産の考察にあたっての論理上の手続に関する「注21a」の周知の叙述に、明示されているといえよう。

「研究の対象をその純粋性において、攪乱的な附随的諸事情から自由に捉えるためには、吾々はここでは、全商業世界を一国と看なし、また、資本制的生産が到るところに確立して凡ゆる産業諸部門を征服したものと前提せねばならぬ。²⁸⁾」

マルクスが再生産をその純粋性において捉えんとするとき、先ず「全商業世界を一国と看なす」のは、現実の商品流通が世界市場を定在とし、以て現実の再生産が世界市場の全体において完結するものであることを考慮するとき当然の論理的操作に他あるまい。問題は上の引用の第2の条件、即ち「資本制的生産が到るところに確立し凡ゆる産業部門を征服」したとする前提である。これは、まさしく世界市場が不可避免的に資本制的生産様式以外の社会的生産様式の生産物を商品として包摂することから生ずる困難を解決せんとするものであろう。けだし、非資本制的生産様式の生産物が、産業資本の循環並びに剰余価値の流通に入りこむことは不可避であるが、非資本制的生産様式の生産物価値を $c + v + m$ の範疇をもって把握することは不可能に他ならないのである。このようにマルクスの叙述を理解するならば、直ちに次の如く結論しうるであろう。『資本論』では、世界市場が商品世界の無概念性を即自的に表現するところの流通として扱われる限りでは、後に述べることも関連するが国内市場が所与のものとして前提されさえすれば、充分世界市場や国際経済関係の諸法則を扱いうる論理的性格を有し、他面、世界市場が資本制的生産様式と非資本制的生産様式との関係を含むものとして、即ち、生産という内容を有するものとして扱われる際には、論理を展開しえないか、或いは「資本制的生産の確立」を前提してのみ扱いうる、と。

ところで、「ブルジョア社会の内部編成」がそれ自体として「世界市場」たりえないのは、これ迄述べてきた事情にのみよるものではない。言うまでも

なく、「世界市場」は「国家」範疇を含む「後半体系」に位置するのであり、「国家形態によるブルジョア社会の総括」即ち、国家によるブルジョア社会の客体化、を媒介としてはじめて措定されうるものであろう。換言すれば、「ブルジョア社会の内部編成」は直ちに「世界市場」に移行するものではなく、自ずとその内に開示される階級諸関係（資本—土地所有—賃労働）を土台として「国家」に至るのであり、それを前提として「世界市場」は、各個の国家に分裂した「ブルジョア社会」が、その分裂＝諸国民の存在に対して、再び主体として自己を措定することを、即ち「国家の上にひろがる」ところの「ブルジョア社会」を示すものに他ならないのである。資本制社会の世界性とは、かくしてすぐれて国民性を媒介として、はじめて十全なものとなり、それ故にこそ商品の無概念的 world 性と区別されうる、と言えるのである。「ブルジョア社会の内部編成」で措定された世界市場の必然性が、無概念性の規定において説かれたものにすぎないことは既に明らかであるが、そうであれば、「国家」への上向を媒介とした「世界市場」が「ブルジョア社会の内部編成」に措定される抽象的な世界市場の規定から具体化されねばならないのである。

さて、以上のことは、非資本制的生産様式を含む世界市場を『資本論』が扱う際の論理的限定と同様に、『資本論』における世界市場及び国際経済関係への言及に、一つの論理的制約が存在することを意味するものに他ならない。当然のことながら『資本論』は、そのような論理的制約を充分にふまえていると言えよう。例えば、『資本論』においては「世界貨幣」、「労賃の国民的相違」等、世界市場及び国際経済関係の諸法則が取扱われているにもかかわらず、その際に前提とされる「国内的流通」「労働の国民的強度」等のいわば諸範疇の国民的形態は、所与のものとして、その国民的たることの根拠・内容を欠いて問題とされているのである。より進んでいえば、そこでは世界市場は「複合市場」とされ、市場が国民的圏内を有する所以は、とりわけ労働力市場の国民性・地方性によって規定されるものとされているのであるが、³⁰⁾何故このような労働力市場の国民性・地方性が生じたか、について

は一切問題とされていないのである。『資本論』とは、その様な前提でのみ世界市場および国際交換に論及しうる論理の制約を有すると言えよう。

以上で、「ブルジョア社会の内部編成」或いは『資本論』が直ちに「世界市場」となりうるものでもなく、またそこへ自生的に移行しうるものでもないことが明らかであり、³¹⁾他面同時に、『資本論』において、或いはその論理上の性格を留保したままその延長線上において、世界市場について語りうる範囲とそうでない範囲が存在すること、が明らかであろう。換言するに、商品流通としての世界市場が、直接的に問題とされるかぎりでは『資本論』は、これに言及しうるのであるが、それは世界市場を極めて外面的な形式の枠内³²⁾においてのみ取扱うことを意味するのである。

さて、このような『資本論』と「世界市場」との関係の理解は、世界経済論の方法問題の視角からすれば、極めて重要な問題を提起しよう。即ち、往々争われる「国際価値論」の有効性について、そこに回答を見出しうるからに他ならない。資本は、資本の計算としては、世界市場の無概念性に即しては、非資本制の生産様式の生産物に対しても、「労働の国民的強度」等の形式下に価値法則の国際的適用をなすのであり、それはそれとして商品経済的合理性の論理の枠内では有効とされるべきであり、かつまた国際交換を「国家」を媒介として具体化する際には前提とされるべきであろうが、同時にそれ自体は決して「後半体系」の内容を成しえないものと考えられねばならぬのである。³³⁾ただし『資本論』が古典派経済学の「原理」にも等しいとすれば、「原理」における国際経済関係の論述は、「原理」的な範囲では『資本論』においても、或いはその延長線上に論じられうるものであり、他面「原理」を越える「後半体系」はすぐれて別途に、即ち「ブルジョア社会の内部編成」から「国家」への上向を説くことを媒介にはじめて具体化されうる、と考えられねばならぬのではなからうか。「後半体系」をのぞむことによって世界経済論を構成せんとする際、如上の問題を十分意識することは論理上極めて重要であるように思われるのである。

最後に、本稿の意図するところとの関係にたちかえろう。これ迄の簡単な

覚書の考察から、次のことが問題とされねばなるまい。第1に、「後半体系」の「生産の国際的諸関係」及び「世界市場」の具体化に際しては、先ず『資本論』における国際経済関係及び世界市場についての規定を一般的な前提として考察すべきこと。それ故、私の資本輸出研究もまた、そこからはじめられねばなるまい。第2に、そのような考察を「後半体系」に置き替えることなく、「国家」範疇の具体化をもって「後半体系」を構成してゆくこと。以上である。今後の課題としたい。

- 25) 周知の如く、資本家と賃労働者との商品所有者同士としての関係は資本関係の外観であり、形式でしかない。資本関係は「領有法則の転変」を内容とし、更にまたそれが出現するためには「社会的生産の一定の歴史的な段階および形態が前提されている」のである（『直接的生産過程の諸結果』、国民文庫版、144—148頁参照）。
- 26) 『資本論』、青木書店版第3分冊、144頁。
- 27) 同上、145頁参照。
- 28) 同上書、第2分冊、905—906頁。
- 29) マルクスが再生産を一国内に限定して論述していると、しばしば言われるのであるが、これは理論の抽象度を解していない見解である。輸出入の均衡を想定して外国貿易を捨象することは、「全商業世界を一国と看なす」ことと同義である。レーニンが「ふたたび実現理論の問題によせて」の中で次の如く言うのは、マルクスの見地を正当に受けついだものであり、そのようなものとして外国貿易と再生産論との関係は把握されるべきである。レーニンは言う。「実現の問題は、資本主義一般の理論にかんする抽象的な問題である。一国をとろうが、あるいは全世界をとろうが、マルクスによってあきらかにされた実現の基本的な諸法則は依然として同じである。」（『いわゆる市場問題について』、邦訳国民文庫版、所収、98—99頁。）
- 30) 村岡俊三、前掲書、18—26頁参照。村岡教授は、これ迄「資本と労働力の移動」の困難を一括して問題としてきた古典派の見地に、「労働力の移動」の困難を本質的なものとして指摘する見地を対置して研究を新たな段階へおしすすめたといえよう。筆者も、教授の考察している抽象的論理次元においては、教授の研究を正しいとするものであるが、この規定のみをもって国民的市場の根拠とするには些か疑問なしとしない。その規定が、形式的な面から言えば、土地所有問題を未だ含んでいない論理次元で問題とされているからである。そしてまた、より進んで言えば「国家」の形成問題が未だ問われない論理次元で問題とされているからである。

- 31) 「世界市場」範疇の具体化にあたって問題とされる「非資本制的生産様式」問題と「国家」範疇との関係は、「ブルジョア社会が国家形態を把握する過程」の歴史的 성격の問題と関連して、原田三郎教授によって検討のための組上に置かれているが（『いわゆる『資本論のプラン』と世界経済論の方法』、東北大学『研究年報・経済学』第27号、1953年）、この関係の積極的解決に踏入れることは、本稿の意図をはるかに離れるものであり、また到底筆者の力の及ぶところではないが故に、別の機会に論ずることを約すにとどめたい。そもそも、原田教授の提起は、すぐれて「国家」を意識して「後半体系」の方法問題を論じたものであり、教授の提起を積極的に受けとめるに際しては、筆者なりの「国家」論を展開することが何よりも必要と考えられるのである。
- 32) 柴垣和夫教授の岩田弘教授への批判は、この世界市場の形式性を問題としている限り適切なものといえようが（『資本主義の『世界性』と『国民性』、『思想』1966年1月号）、他面、柴垣教授自身プランの「後半体系」の承認を否定される立場にあるが故に、一面的と言えよう。資本制社会の世界性は決して商品世界の無概念的それにとどまるものではない。柴垣教授の議論では、『資本論』が既に含む世界性と「後半体系」で具体化される世界性との混同がみられよう。なお、付言していえば柴垣教授も岩田教授も「基礎としての世界市場」については問題としているが、「結果としての世界市場」を問題としていない。資本制社会の世界性を、「後半体系」をのぞまないで問題とするにしても一面的であろう。
- 33) 2. で取扱った世界市場の問題に関連していえば、『資本論』の次元で、不均衡な発展（生産諸部門間の）は、それ故、国内市場と外国市場との関係をもって言えば、「国際価値論」から導き出されう一面を有するといえよう。だが、それは形式をなすのみであることに注意しなければならない。けだし労働の生産諸力は純粋に社会的関係から切り離されて考察することは不可能であるからに他ならず、またそのような社会的諸関係は、すぐれて「国家」とのかかわりで、また少くとも資本・土地所有・賃労働の全体の関連からはじめて明らかにされるものであり、もって『資本論』の枠内では充分に説きえないからである。この点、原田三郎教授が『「国際価値論」も資本主義一般の段階というその正当な位置において論証されるとき始めて科学的な意義を持ちうるかもしれない』としつつも、国際価値論を「世界経済学の原論」とすることに反対された見地は（前掲論文、46頁の注②参照）、未だに有効であるばかりでなく、充分に検討され、「後半体系」の具体化の指針とされるべきではなかろうか。